

# 新公会計 NEWS

《第3号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

今回は、『キャッシュ・フロー計算書』と『純資産変動計算書』の解説です。

## キャッシュ・フロー計算書（CF）の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものです。

これにより、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかを明らかにします。

「行政サービス活動」は、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上します。

行政サービス活動の収支差額は、収入が支出を 1,047 億円上回り、昨年に比べると 12 億円増加しました。

これは、行政収入のうち、地方税が 444 億円、地方譲与税が 247 億円それぞれ減少したことに対し、行政支出のうち、税連動支出がそれらを上回る 891 億円減少したことなどによるものです。

「投資活動」は、建物や土地などの固定資産を取得するための支出、基金の積立て・取崩しに係る収入・支出等を計上しています。

投資活動の収支差額は、昨年度の▲324 億円から▲653 億円となりました。

これは、財産収入や貸付金元金回収収入などの収入の減少が、貸付金などの支出の減少を上回ったことによるものです。

(単位：億円)

	平成 28 年度	平成 27 年度
<b>行政サービス活動</b>		
行政収入	24,905	25,759
行政支出	23,274	24,070
金融収入	2	3
金融支出	586	658
特別収入	1	3
特別支出	1	2
行政サービス活動 収支差額	1,047	1,035
<b>投資活動</b>		
投資活動収入	4,033	4,740
投資活動支出	4,686	5,064
投資活動収支差額	▲653	▲324
行政活動キャッシュ・ フロー収支差額	393	711

(単位:億円)

「財務活動」は、地方債や借入金など、将来的に返済義務を負う外部からの資金調達による収入及びその償還・返済の支出等を計上します。

財務活動の収支差額は、地方債の償還等による支出が、その発行等による収入を上回ったため、▲369億円となり、昨年度と比べると、地方債償還額の減少等により293億円増加しています。

※「地方債」とは、道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業などの財源に充てるための国や金融機関などから借入れる資金です。

	平成 28 年度	平成 27 年度
<b>財務活動</b>		
財務活動収入	10,621	10,984
財務活動支出	10,990	11,646
財務活動収支差額	▲369	▲662
収支差額合計	24	49
前年度からの繰越金	200	205
形式収支	224	254
歳入歳出外現金受入額	3,407	3,597
歳入歳出外現金払出額	3,029	3,223
再計	602	628

👉 キャッシュ・フロー計算書の「行政サービス活動」と「投資活動」は、純粋な行政活動（事業の実施）に関する収支ですが、「財務活動」は行政活動に必要な資金の調達（借入・償還）に関する収支であるため前者とは異なるものです。

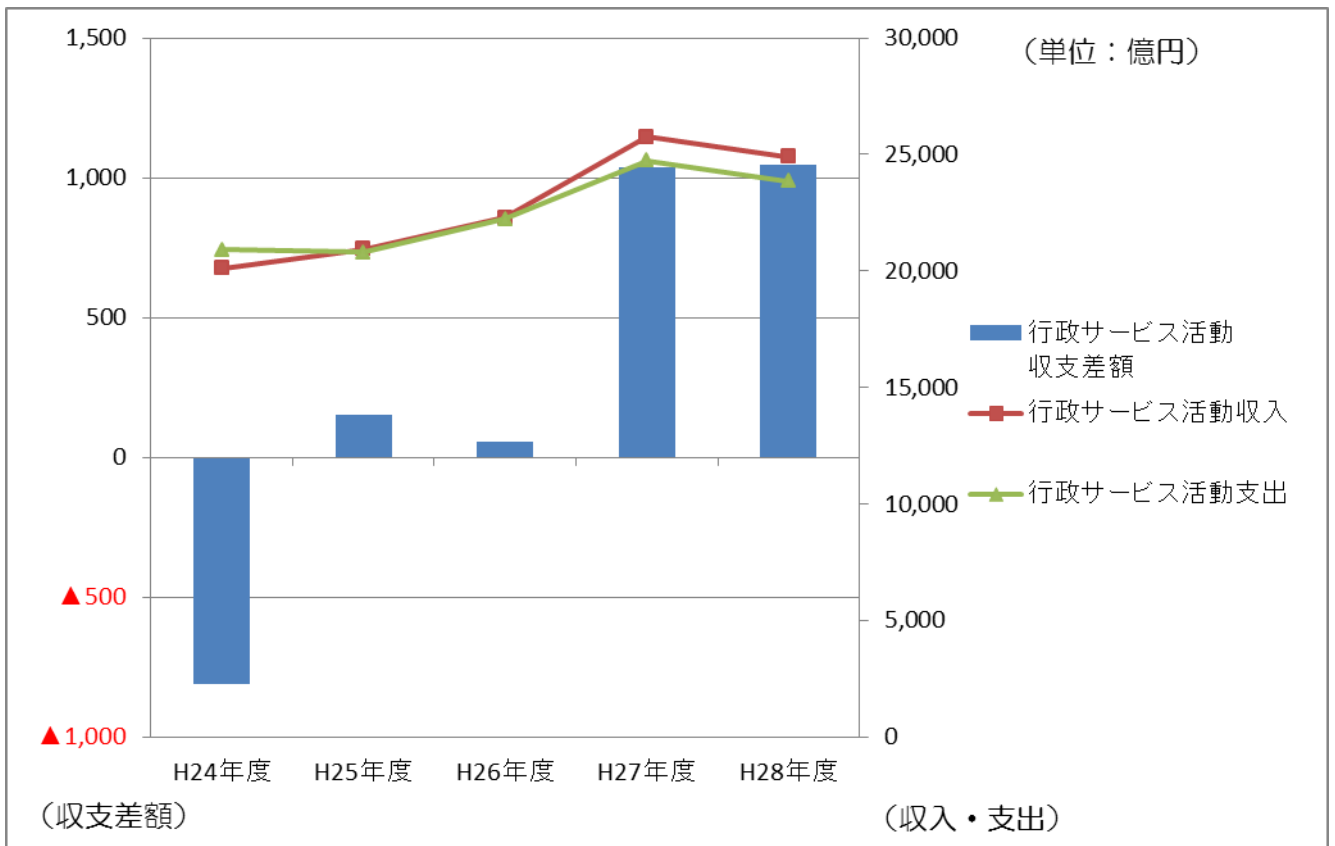
そのため、「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」として表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。  
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。



大阪府の過去 5 年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移

5 年間の行政サービス活動の推移



大阪府では、H23 年度から新公会計制度による財務諸表を作成してきました。今回は、直近 5 年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の推移を見ていきます。

まずは行政サービス活動から見ていきます。

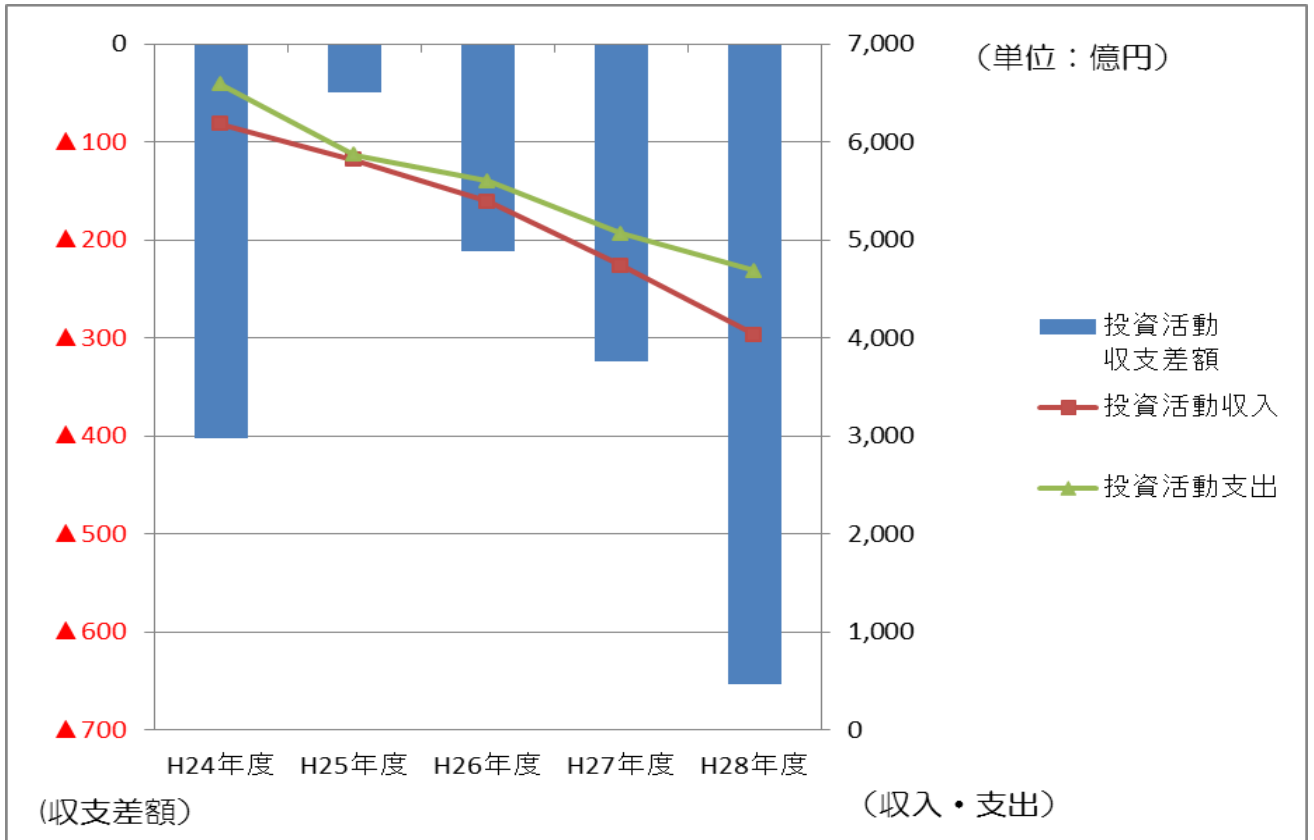
24 年度は、行政サービス活動収支差額はマイナスでしたが、25 年度以降はプラスで推移しています。

特に 27 年度については、消費税率の引上げ等の影響により「地方税」が大きく増加しました。

28 年度については、27 年度と比べると地方税、地方譲与税などの減少により、行政サービス活動収入は減少し、また、税連動支出などの減少により、行政サービス活動支出も減少しました。行政サービス活動収支差額は 27 年度と比べおおむね横ばいです。



## 5年間の投資活動の推移



次に投資活動について見ていきます。

投資活動は固定資産の取得及び売却並びにその財源としての国庫支出金の受入、資金の貸付及びその回収、出資金等の投資及び売却並びに基金の積立及び取崩に関するものを示します。

投資活動収入・投資活動支出共に、直近5年間は減少傾向となっています。

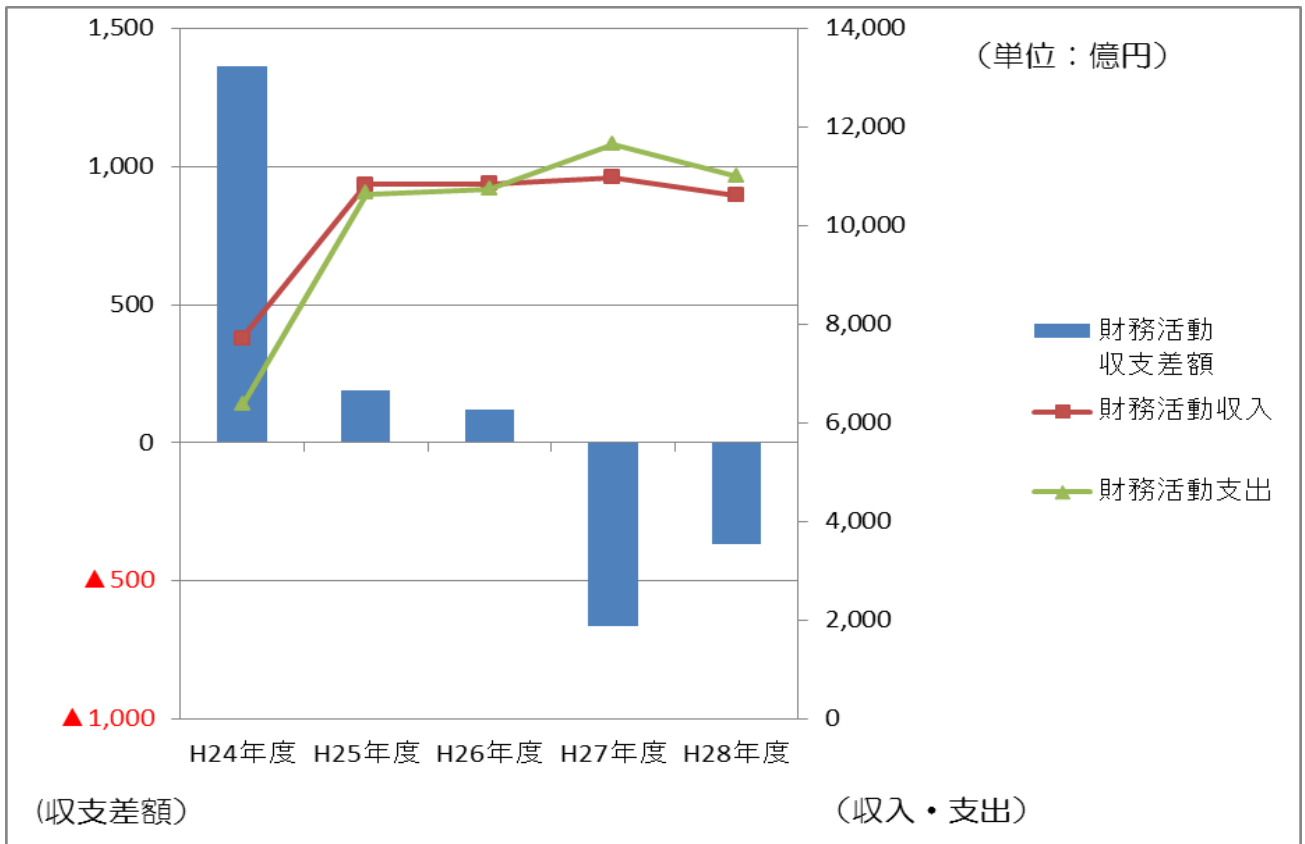
主な要因として、投資活動収入は貸付金元金回収収入の減少、投資活動支出は貸付金の減少が挙げられます。

投資活動収支差額は、主に貸付金や公共施設整備などの支出が、貸付金元金回収収入などの収入を上回っているため、マイナスで推移しています。

特に28年度の投資活動収支差額は、貸付金元金回収収入や財産収入などの収入の減少が、貸付金などの支出の減少を上回ったことなどにより、前年度より330億円の減少となり▲653億円となっています。



## 5年間の財務活動の推移



最後に財務活動について見ていきます。

財務活動とは、地方債などの資金の調達と、償還に関するものを示します。

24年度は地方債の発行等により財務活動収入が支出を大きく上回っていましたが、25年度以降は地方債償還金の増加により收支差額が減少傾向となりました。27年度は地方債の償還額が発行額を上回ったことで、收支差額はマイナスとなりました。

28年度は地方債の償還額が減少したことなどにより收支差額は27年度より増加しています。(\*)

\*地方債は、地方公共団体が1会計年度を越えて行う借入れのことです。

収入の方の地方債は、地方債を発行してお金を借り入れた(収入として得た)ことであり、支出の地方債償還金は、過去に借り入れたお金を返済していることを表しています。



## 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（平成28年度）は、昨年度より純資産が1,288億円増加しました。

純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、減少した要因は、貸借対照表の資産と負債の増減要因と同じです。[（新公会計NEWS第1号参照）](#)

### 純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	16,939	▲2,242	14,696
当期変動額	—	1,288	1,288
当期末残高	16,939	▲955	15,984

◎「開始残高相当」：平成23年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。

◎「収支差額」：行政コスト計算書の収支差額（累計）です。

## 府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成28年度	93万6千円	75万5千円	28万2千円	28万5千円	8,826,276人
平成27年度	93万9千円	77万3千円	29万2千円	29万6千円	8,832,298人
増 減	▲3千円	▲1万8千円	▲1万円	▲1万1千円	▲6,022人

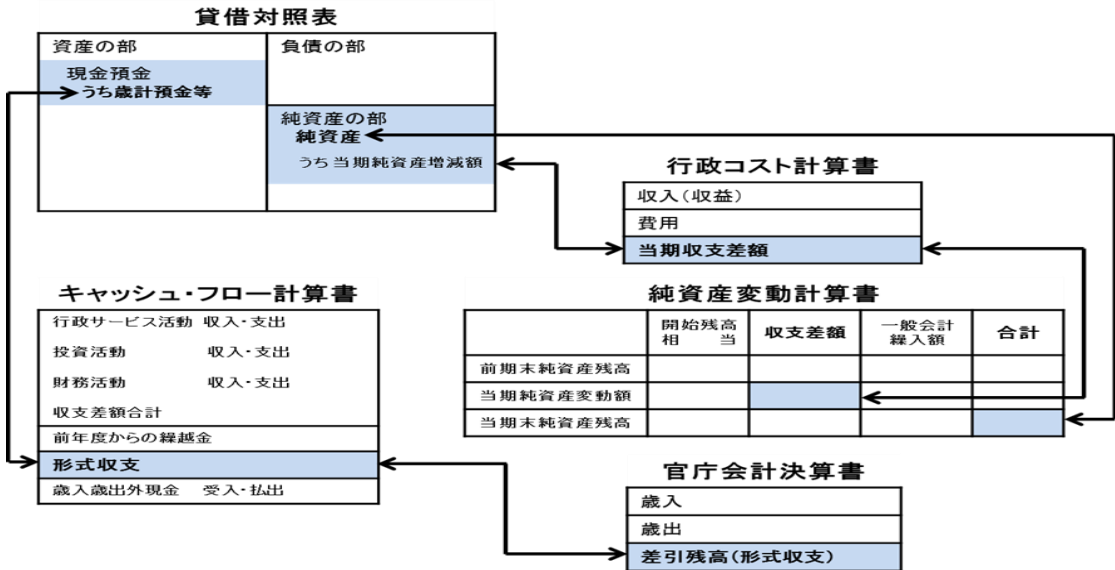
※ 収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



# 財務諸表等の相関関係

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



これを28年度の財務諸表（抜粋版）に当てはめると以下のようになります。（単位：百万円）

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	505,475	581,107	▲ 75,632				
現金預金	60,173	62,820	▲ 2,648				
歳計現金等	22,433	25,428	▲ 2,995				
				負債の部合計	6,667,296	6,824,980	▲ 157,685
				<b>純資産の部</b>			
				純資産	1,598,370	1,469,613	128,757
				(うち当期純資産増減額)	128,757	70,700	100,157
				純資産の部合計	1,598,370	1,469,613	128,757
資産の部合計	8,265,666	8,294,594	▲ 28,928	負債及び純資産の部合計	8,265,666	8,294,594	▲ 28,928

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支差額	▲ 19,979	▲ 36,321	16,343
特別収支差額	148,735	▲ 34,378	183,114
当期収支差額	128,757	▲ 70,700	100,157

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	区分	開始残高相当	収支差額	合計
行政サービス活動収支差額	104,686	103,464	1,222	前期末残高	1,693,862	▲ 224,249	1,469,613
投資活動収支差額	▲ 65,345	▲ 32,368	▲ 32,977	当期変動額	-	128,757	128,757
財務活動収支差額	▲ 36,911	▲ 66,205	29,295	当期末残高	1,693,862	▲ 95,492	1,598,370
収支差額合計	2,431	4,891	▲ 2,460				
前年度からの繰越金	20,003	20,537	▲ 535				
形式収支	22,433	25,428	▲ 2,995				
歳入歳出外現金受入額	340,662	359,662	▲ 19,001				
歳入歳出外現金払出額	302,922	322,270	▲ 19,348				
再計	60,173	62,820	▲ 2,648				

区分	合計
歳入決算額 (A)	4,515,713
歳出決算額 (B)	4,493,280
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支)	22,433



新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。